

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月14日

上場会社名 イマジニア株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4644 URL <http://www.imagineer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 神藏 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 中根 昌幸 TEL (03) 3343-8911
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,264	43.3	1,392	66.2	1,430	58.2	932	5.7
18年3月期	4,372	—	837	—	904	—	882	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	88	75	87	86	13.2	14.8	22.2
18年3月期	80	36	78	58	13.1	9.6	19.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △2百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	9,865		7,398		74.7	700	96
18年3月期	9,406		6,708		71.3	633	96

(参考) 自己資本 19年3月期 7,364百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,081	4,473	△1,381	4,887
18年3月期	815	△367	△918	711

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	10	00	10	00	20	00	210	24.9	3.2
19年3月期	10	00	12	00	22	00	231	24.8	3.3
20年3月期(予想)	10	00	12	00	22	00	—	23.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,500	27.1	800	13.3	825	15.7	500	220.5	47	59
通期	7,000	11.7	1,600	14.9	1,650	15.4	1,000	7.3	95	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 11,872,800株 | 18年3月期 | 11,872,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 1,366,400株 | 18年3月期 | 1,369,600株 |
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
- (4) 平成18年3月期の自己資本当期純利益率算定における自己資本、総資産経常利益率算定における総資産並びに純資産配当率（連結）算定における1株当たり連結純資産の値は、前連結会計年度が連結初年度のため、前連結会計年度末の値を用いております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,606	11.8	897	3.6	942	0.7	585	△38.1
18年3月期	4,118	39.8	866	89.7	936	94.3	945	24.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	55	71	55	15
18年3月期	86	55	84	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	8,944		7,081		79.2	674	03	
18年3月期	9,363		6,771		72.3	640	06	

（参考）自己資本 19年3月期 7,081百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,250	2.3	450	△4.5	475	△2.3	300	614.3	28	55
通期	5,100	10.7	1,100	22.5	1,150	22.0	700	19.6	66	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、安定した個人消費に支えられ、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

デジタルコンテンツを取り巻く環境につきましては、携帯電話コンテンツ市場におきまして、携帯IP接続サービスの国内累計契約数が84百万台に到達し、端末の高機能化やパケット料金定額制の普及によるコンテンツのリッチ化や、技術や制度における各種進展を背景として、市場成熟化が一層進行しております。また、家庭用ゲームソフト市場におきましては、携帯型ゲーム機の普及や新たなプラットフォームの登場により、市場の活性化やユーザー層の拡大が期待されております。

このような状況下、当社グループでは、「現行の事業領域の深耕」と「将来の事業領域の開拓」の両側面に向けた取組みの強化を図ってまいりました。既存事業につきましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業及びその周辺事業領域において、当社グループの強みを発揮できる教育及びキャラクターを中心としたエンターテインメントを重点分野に据え、各事業間におけるコンテンツの複合的かつ有機的な活用と展開を図りました。一方、新規事業につきましては、教育分野の開拓の充実化を目指し、産学官連携環境教育プロジェクト「みんなでエコトレ！」の発足など、新たな戦略的取組みを開始しております。

これら一連の取組みの中で、当社子会社ロケットカンパニー株式会社より平成18年9月に発売した教育ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」は、当初予想を大幅に上回る好調な販売結果となり、収益基盤であるモバイルコンテンツ事業の継続的な成長と共に、当社グループの当連結会計年度における業績の拡大を牽引いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,264,586千円（前年同期比43.3%増）、経常利益1,430,221千円（前年同期比58.2%増）となりました。また、特別損益において、保有するゴルフ場の売却に伴う固定資産売却益1,444,367千円を計上する一方で、投資有価証券評価損237,699千円及び投資有価証券の残高を上場株式を中心とした整理により約3分の1にまで圧縮したことに伴う投資有価証券売却損1,007,509千円等を計上したことにより、当期純利益932,236千円（前年同期比5.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<モバイルコンテンツ事業>

新規サイト及びコンテンツの拡充に注力し、「ご当地キティパラダイス」「モバイルペット&フレンズ」「キティ&ママ育児大好き」など計22サイトの新規サービスを開始いたしました。なお、当連結会計年度において、収益性の向上を目的として計6サイトのサービスを中止しておりますが、好調なキャラクター系サイトにおいて、待受けサイトに加えデコメール専用サイトが主力化したことや、リアル商材からの集客の奏功等により、平成19年3月末現在におけるモバイルコンテンツ登録会員数は、前年同期より25万人増加となる225万人となり、市場成熟期を迎えた現在も増加を続けております。

この結果、この事業に関する売上高は3,839,912千円、営業利益は1,172,657千円となりました。

<モバイルコマース事業>

売上規模のさらなる拡大を目指し、既存運営サイト内のコマースコーナー新設や新規コマース専用サイトの開設による店舗数の増加を図る一方で、前期からのオリジナル限定商品の販売強化に加え、一般店舗取扱商品の販売についても強化を図りました。また、今後の業務の生産性向上を目的として、物流システムの構築等にも着手し、大手CVSへのキャラクターを中心としたライセンス展開にも積極的に注力いたしました。

この結果、この事業に関する売上高は557,285千円、営業利益は6,707千円となりました。

<パッケージソフトウェア事業>

当社子会社ロケットカンパニー株式会社において、「社団法人日本カーリング協会公認 みんなのDSカーリング」「東京フレンドパークⅡ DSで鍛える運動能力」などニンテンドーDS向けゲームソフト3タイトルほか計4タイトルを発売いたしました。このうち、「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」は、ニンテンドーDSの普及拡大及び脳トレブームを背景として、累計発売本数50万本を突破いたしました。

この結果、この事業に関する売上高は1,668,227千円、営業利益は489,294千円となりました。

<ゴルフサービス事業>

モバイルを活用した新たなゴルフサービスのテスト運営の場として取得した勝田ゴルフ倶楽部につきまして、各種サービスの試行を通じて、ノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握という当初の目的は達成できたものと考え、平成18年10月31日に同ゴルフ場を譲渡いたしました。

また、勝田ゴルフ倶楽部の保有により蓄積したノウハウ等を活用し、当社子会社ゴールドゴルフ株式会社にて平成18年2月にサービスを開始した「GOGOPASS」につきましては、現在、商品設計の充実化とサービス・販売戦略の構築を進めております。

この結果、この事業に関する売上高は208,245千円、営業損失は45,341千円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、中長期的な経営戦略に従い、各事業間におけるシナジーを最大限に発揮することにより、業績規模のさらなる拡大を目指す所存です。

なお、事業の種類別セグメントにおいては、今後、以下の点を中心に取組むことを計画しております。

<モバイルコンテンツ事業>

パッケージソフトウェア事業における「脳力検定シリーズ」のラインナップ拡充に連動したモバイルコンテンツにおける「検定シリーズ」の新規サービスの開始をはじめとして、当連結会計年度に引き続き、新規ゲーム専用サイトの開設等によるキャラクター系サイトの拡充や、既存サイトにおける各通信キャリア新規端末への積極的な対応を図ってまいります。また、社内リソースの確保や、新規案件及び新技術への対応迅速化を目的とした技術系新会社の設立に伴う内製部門の保有等により体制の強化を目指すとともに、公式サイトへの会員誘導等を目的とした一般サイト展開も本格化させてまいります。

<モバイルコマース事業>

当連結会計年度に引き続き、人気キャラクターを中心としたオリジナル限定商品や一般店舗取扱商品による展開に注力するとともに、子会社より発売する教育やキャラクター分野のソフトを各関連サイト内のコマースコーナーで取扱うことにより販売強化を図ってまいります。また、キャラクターを絡めたオリジナルペット商材による新たな展開も計画しております。

<パッケージソフトウェア事業>

当社子会社ロケットカンパニー株式会社におきまして、当連結会計年度における「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」のヒットを受け、ニンテンドーDSにおける各種検定ソフトを複数発売することにより「脳力検定シリーズ」のラインナップ拡充を図るとともに、実用ソフトについても「DS実用ソフト」として新たに販売し、シリーズ化を目指してまいります。また、新たな人気キャラクターを起用した知育関連ソフトの発売や、今後の市場の広がり期待されるニンテンドーWiiへの商品供給も計画しております。

<ゴルフサービス事業>

当社子会社ゴールドゴルフ株式会社におきまして、展開中のサービス「GOGOPASS」の商品内容のリニューアル及び販売網の確立を、引き続き進めてまいります。

以上の結果、平成20年3月期の業績は、連結売上高7,000,000千円、連結経常利益1,650,000千円、連結当期純利益1,000,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,887,637千円と前連結会計年度末より4,175,859千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,081,000千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,736,513千円、投資有価証券売却損1,007,509千円、投資有価証券評価損237,699千円、営業未払金の増加額279,015千円等の増加要因を計上した一方で、固定資産売却益1,444,367千円、投資有価証券売却益186,947千円、法人税等の支払額628,772千円等の減少要因を計上したことにより相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は4,473,652千円となりました。

これは主に、資金運用を目的とした投資有価証券売却による収入3,178,353千円、勝田ゴルフ倶楽部売却に伴う有形固定資産売却による収入2,125,490千円が、投資有価証券取得による支出1,193,016千円により相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,381,058千円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出1,800,000千円、配当金の支払による支出182,332千円が、短期借入れによる収入600,000千円により相殺されたものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第29期 平成18年3月期	第30期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	71.3	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	234.5	176.8
債務償還年数 (年)	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.2	115.8

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、安定した配当と企業価値の最大化による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、連結業績の推移や経営環境、今後の設備等の投資計画、キャッシュ・フロー等を勘案のうえ、安定配当を基本としながら、配当性向も考慮して配当金額を決定してまいります。また、内部留保金につきましては、将来的な企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、事業間シナジーの創出を図る取組みの奏功等による営業利益の過去最高益更新を踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えすべく、期末配当金を1株当たり10円から12円に増額し、既にお支払しております1株当たり10円の間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は22円の予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」に記載のとおりであります。

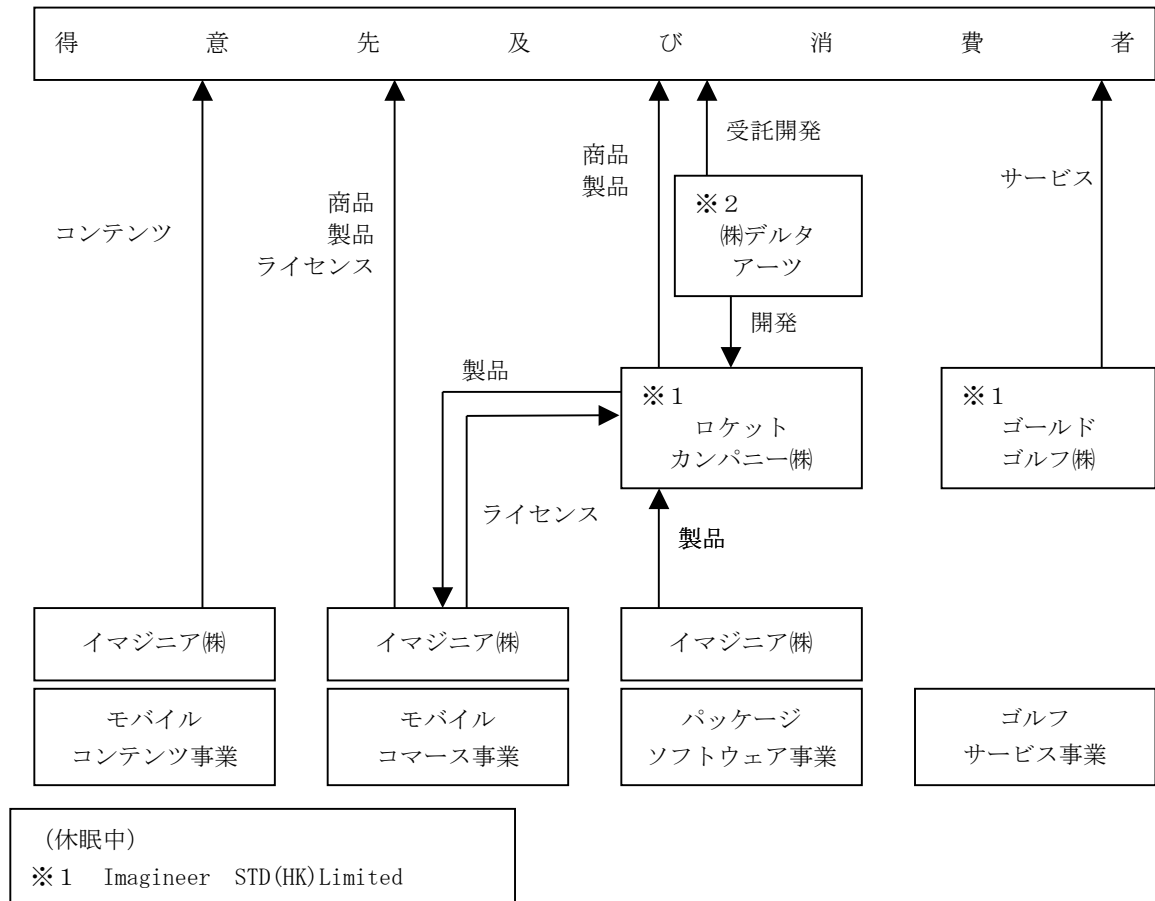
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）、子会社 3 社及び関連会社 1 社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、ゴルフサービス事業、パッケージソフトウェア事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア	イマジニア株式会社 ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルタアーツ
ゴルフサービス事業	ゴルフサービス	ゴールドゴルフ株式会社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



- ※1 子会社
- ※2 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imagineer.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

モバイルコンテンツ市場の成熟化及び家庭用ゲームソフト市場の活性化やユーザー層の拡大など、当社グループを取り巻く事業環境が急激に変容しつつある状況下、当社グループでは、各事業間におけるシナジーを最大限に発揮することにより、中期的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

さまざまなコンテンツホルダーから集成した良質なコンテンツを、エンドユーザーの多様なニーズに合わせて常に最適なプラットフォームと内容を選択し、モバイルコンテンツ、パッケージソフトウェア、モバイルコマースにおけるオリジナル商材、あるいはライセンス及びセールスプロモーション等の周辺事業領域において複合的かつ有機的に活用・展開することにより、事業間シナジーの最大化を目指してまいります。また、今後のモバイルの進化を含めた当社グループ提供コンテンツのプラットフォームの進化に対しても、柔軟な対応を図ってまいります。

なお、長期的な見地からは、創業以来のアセットを最大限に活用することにより、教育をテーマとした次代の柱となり得る新たな事業の育成に注力する所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

市場変化に迅速かつ的確に対応しつつ、上記経営戦略を推進するためには、それらを下支えする組織体制の整備や強化が必要となります。当社グループでは、中長期的な当社の発展に向けて、マトリックス組織体制の機能化やグループ管理のさらなる徹底等に注力してまいります。また、公開企業として相応しい経営管理体制の強化を図るために、内部統制システムの構築やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントなどの各経営課題に対しても取組みにも注力する所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		704,777		4,885,637			
2. 売掛金		1,153,866		1,318,716			
3. たな卸資産		20,611		27,085			
4. 繰延税金資産		86,373		114,597			
5. 未収入金		—		779,600			
6. その他		18,489		63,544			
7. 貸倒引当金		△44,766		△43,138			
流動資産合計		1,939,351	20.6	7,146,043	72.4	5,206,691	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		193,124		51,766			
減価償却累計額		46,877	146,246	23,103	28,662		
(2) 車両運搬具		816		—			
減価償却累計額		345	470	—	—		
(3) 工具器具備品		144,039		128,481			
減価償却累計額		105,304	38,734	83,105	45,376		
(4) 土地			562,201		—		
(5) 建設仮勘定			—		1,415		
有形固定資産合計			747,653	8.0	75,453	0.8	△672,199
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			59,186		—		
(2) のれん			—		36,028		
(3) その他			9,649		28,621		
無形固定資産合計			68,836	0.7	64,649	0.7	△4,186
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		6,273,185		2,288,115		
(2) 繰延税金資産			272,294		187,290		
(3) その他			178,879		170,527		
(4) 貸倒引当金			△74,159		△66,959		
投資その他の資産合計			6,650,199	70.7	2,578,974	26.1	△4,071,225
固定資産合計			7,466,689	79.4	2,719,077	27.6	△4,747,611
資産合計			9,406,040	100.0	9,865,120	100.0	459,080

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		63,322		112,076		
2. 短期借入金	※4	1,200,000		—		
3. 営業未払金		599,399		878,414		
4. 未払法人税等		459,229		571,597		
5. その他		329,184		904,747		
流動負債合計		2,651,135	28.2	2,466,836	25.0	△184,299
II 固定負債						
1. その他		2,350		—		
固定負債合計		2,350	0.0	—	—	△2,350
負債合計		2,653,485	28.2	2,466,836	25.0	△186,649
(少数株主持分)						
少数株主持分		43,963	0.5	—	—	△43,963
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,669,000	28.4	—	—	△2,669,000
II 資本剰余金		3,091,469	32.9	—	—	△3,091,469
III 利益剰余金		1,682,961	17.8	—	—	△1,682,961
IV その他有価証券評価差額 金		△60,581	△0.6	—	—	60,581
V 自己株式	※3	△674,258	△7.2	—	—	674,258
資本合計		6,708,592	71.3	—	—	△6,708,592
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,406,040	100.0	—	—	△9,406,040

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,669,000	27.1	2,669,000
2. 資本剰余金		—	—	3,091,167	31.3	3,091,167
3. 利益剰余金		—	—	2,355,234	23.9	2,355,234
4. 自己株式		—	—	△672,682	△6.8	△672,682
株主資本合計		—	—	7,442,719	75.5	7,442,719
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	△78,077	△0.8	△78,077
評価・換算差額等合計		—	—	△78,077	△0.8	△78,077
III 少数株主持分		—	—	33,642	0.3	33,642
純資産合計		—	—	7,398,284	75.0	7,398,284
負債純資産合計		—	—	9,865,120	100.0	9,865,120

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			4,372,286	100.0		6,264,586	100.0	1,892,300
II 売上原価			2,362,446	54.0		3,198,551	51.1	836,104
売上総利益			2,009,839	46.0		3,066,035	48.9	1,056,195
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,172,355	26.8		1,673,902	26.7	501,546
営業利益			837,483	19.2		1,392,132	22.2	554,649
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,517			5,600			
2. 有価証券利息		1,109			8,689			
3. 受取配当金		61,578			42,147			
4. 為替差益		9,552			—			
5. 貸倒引当金戻入益		—			7,300			
6. 雑収入		17,550	93,308	2.1	10,472	74,210	1.2	△19,098
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,925			9,330			
2. 組合出資金運用損		9,301			17,416			
3. 新株発行費		105			—			
4. 為替差損		—			4,563			
5. 持分法投資損失		—			2,608			
6. 雑損失		404	26,736	0.6	2,203	36,122	0.6	9,385
経常利益			904,056	20.7		1,430,221	22.8	526,165
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		824,176			186,947			
2. 固定資産売却益	※3	—	824,176	18.8	1,444,367	1,631,315	26.0	807,138
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	823			—			
2. 固定資産除却損	※5	21,388			12,323			
3. 投資有価証券評価損		371,344			237,699			
4. 投資有価証券売却損		48,160			1,007,509			
5. 業務委託契約解約損		—			52,322			
6. 減損損失	※6	—	441,717	10.1	15,169	1,325,023	21.1	883,306
税金等調整前当期純利益			1,286,515	29.4		1,736,513	27.7	449,997
法人税、住民税及び事業税		462,922			745,813			
法人税等調整額		△41,308	421,613	9.6	68,783	814,596	13.0	392,983
少数株主損失			17,137	0.4		10,320	0.2	△6,817
当期純利益			882,039	20.2		932,236	14.9	50,197

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,163,492
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		72,023	72,023
III 資本剰余金期末残高			3,091,469
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,090,408
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		882,039	882,039
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		257,086	
2. 役員賞与		32,400	289,486
IV 利益剰余金期末残高			1,682,961

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,669,000	3,091,469	1,682,961	△674,258	6,769,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△105,032		△105,032
剰余金の配当			△105,032		△105,032
役員賞与(注)			△49,900		△49,900
当期純利益			932,236		932,236
自己株式の処分		△301		1,575	1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△301	672,272	1,575	673,546
平成19年3月31日 残高(千円)	2,669,000	3,091,167	2,355,234	△672,682	7,442,719

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	△60,581	△60,581	43,963	6,752,555
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△105,032
剰余金の配当				△105,032
役員賞与(注)				△49,900
当期純利益				932,236
自己株式の処分				1,273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,496	△17,496	△10,320	△27,817
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,496	△17,496	△10,320	645,729
平成19年3月31日 残高(千円)	△78,077	△78,077	33,642	7,398,284

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,286,515	1,736,513	
減価償却費		41,744	27,964	
連結調整勘定償却額		14,796	—	
のれん償却額		—	23,157	
貸倒引当金の減少額		△10,990	△8,827	
受取利息及び受取配当金		△66,205	△56,437	
支払利息		16,925	9,330	
為替差損益		△9,597	4,563	
投資有価証券売却損		48,160	1,007,509	
投資有価証券売却益		△824,176	△186,947	
投資有価証券評価損		371,344	237,699	
組合出資金運用損		9,301	17,416	
固定資産除売却損		22,212	12,323	
固定資産売却益		—	△1,444,367	
売上債権の増加額		△297,588	△164,850	
たな卸資産の増加額		△12,326	—	
前渡金の増減額		23,564	△55,608	
仕入債務の増加額		41,874	48,754	
営業未払金の増加額		102,816	279,015	
未払金の増加額		69,133	202,191	
預り金の減少額		△38,987	△23,270	
役員賞与の支払額		△32,400	△49,900	
未払消費税等の増加額		32,738	13,122	
その他		11,301	38,500	
小計		800,156	1,667,853	867,696
利息及び配当金の受取額		65,642	51,249	
利息の支払額		△16,243	△9,330	
法人税等の支払額		△34,047	△628,772	
営業活動によるキャッシュ・フロー		815,508	1,081,000	265,491

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		100,000	—	
投資有価証券取得による支出		△12,405,207	△1,193,016	
投資有価証券売却による収入		11,990,100	3,178,353	
投資有価証券償還等による収入		33,356	418,678	
新規連結子会社の取得による支出	※2	△58,612	—	
会員権償還による収入		37,500	—	
有形固定資産購入による支出		△36,798	△26,558	
有形固定資産売却による収入		—	2,125,490	
無形固定資産購入による支出		△17,552	△26,741	
敷金保証金の預入による支出		△16,055	—	
その他		5,880	△2,554	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△367,389	4,473,652	4,841,041
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,900,000	600,000	
短期借入金の返済による支出		△3,700,000	△1,800,000	
少数株主に対する株式発行による収入		14,000	—	
ストックオプション行使による収入		91,814	1,273	
長期借入金の返済による支出		△6,400	—	
配当金の支払額		△217,822	△182,332	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△918,408	△1,381,058	△462,650

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,597	2,265	△7,331
V 現金及び現金同等物の増減額		△460,691	4,175,859	4,636,551
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,087,326	711,777	△375,548
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		85,143	—	△85,143
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	711,777	4,887,637	4,175,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ㈱ ロケットカンパニー㈱ ゴールドゴルフ㈱及びロケットカンパニー㈱については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (追加情報) ゴールドゴルフ㈱は、平成17年12月8日付けで、モバイルゴルフオンライン㈱より商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ゴールドゴルフ㈱ ロケットカンパニー㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Imagineer STD (HK) Limited. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Imagineer STD (HK) Limited.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 ㈱デルタアーツ ㈱デルタアーツについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法摘要の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 —————</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	2～42年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～15年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	2～42年							
車両運搬具	4年							
工具器具備品	2～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>						
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>						
7. のれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>						
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>						
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,364,642千 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益が176,000千円減少しております。 なお、当該金額は未払金として計上し、流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 2. 「未収入金」は前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は、2,950千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は6,474千円であります。 3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の預入による支出」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の預入による支出」は11千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 448千円 ※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,872,800株であります。 ※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,369,600株であります。 ※4. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメント契約の総 1,200,000千円 額 借入の実行残高 1,200,000千円 差引差額 -千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,740千円 ※2. _____ ※3. _____ ※4. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入の実行残高 -千円 差引差額 500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 203,086千円 支払手数料 387,980千円 研究開発費 107,044千円 貸倒引当金繰入額 27,164千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 107,044千円 ※3. _____ ※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 823千円 ※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,794千円 工具器具備品 1,756千円 ソフトウェア 15,837千円 計 21,388千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 290,722千円 役員賞与 176,000千円 広告宣伝費 198,480千円 支払手数料 436,453千円 研究開発費 116,954千円 貸倒引当金繰入額 32,575千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,954千円 ※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 851千円 車両運搬具 17千円 工具器具備品 48千円 土地 1,443,451千円 計 1,444,367千円 ※4. _____ ※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,851千円 工具器具備品 3,471千円 計 12,323千円

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																						
※ 6 .	<p>※ 6 . 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イマジニア (東京都新宿区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ゴールドゴルフ (東京都新宿区)</td> <td>会員管理システム</td> <td>工具器具備品及びソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>ゴールドゴルフ (東京都新宿区)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産は、オフィスの改修工事のため、当該資産を廃棄することが決定したため減損損失を認識しております。</p> <p>また、会員管理システムは、ゴールドゴルフ株式会社の営業キャッシュ・フローが連続してマイナスとなっていることから減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具工具備品</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の物件を最小単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収の可能性の算定方法</p> <p>遊休資産については、廃棄予定のため残存価額をゼロまで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、会員管理システム及びのれんについては、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値は無いものとしております。</p>	場所	用途	種類	イマジニア (東京都新宿区)	遊休資産	建物及び工具器具備品	ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	会員管理システム	工具器具備品及びソフトウェア	ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	—	のれん	建物及び構築物	2,794千円	器具工具備品	694千円	ソフトウェア	3,319千円	のれん	8,361千円	計	15,169千円
場所	用途	種類																					
イマジニア (東京都新宿区)	遊休資産	建物及び工具器具備品																					
ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	会員管理システム	工具器具備品及びソフトウェア																					
ゴールドゴルフ (東京都新宿区)	—	のれん																					
建物及び構築物	2,794千円																						
器具工具備品	694千円																						
ソフトウェア	3,319千円																						
のれん	8,361千円																						
計	15,169千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,872	—	—	11,872
合計	11,872	—	—	11,872
自己株式				
普通株式	1,369	—	3	1,366
合計	1,369	—	3	1,366

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,032	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	105,032	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	126,076	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">704,777千円</td> </tr> <tr> <td>その他(コールローン)</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,777千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにロケットカンパニー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにロケットカンパニー(株)株式の取得価額とロケットカンパニー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,514</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,207</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">60,047</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25,370</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ロケットカンパニー(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000</td> </tr> <tr> <td>ロケットカンパニー(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△81,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:ロケットカンパニー(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,612</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	704,777千円	その他(コールローン)	7,000千円	現金及び現金同等物	711,777千円		(千円)	流動資産	103,514	固定資産	8,207	連結調整勘定	60,047	流動負債	△25,370	固定負債	△6,400	ロケットカンパニー(株)株式の取得価額	140,000	ロケットカンパニー(株)現金及び現金同等物	△81,387	差引:ロケットカンパニー(株)取得のための支出	58,612	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,885,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他(コールローン)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,887,637千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,885,637千円	その他(コールローン)	2,000千円	現金及び現金同等物	4,887,637千円
現金及び預金勘定	704,777千円																														
その他(コールローン)	7,000千円																														
現金及び現金同等物	711,777千円																														
	(千円)																														
流動資産	103,514																														
固定資産	8,207																														
連結調整勘定	60,047																														
流動負債	△25,370																														
固定負債	△6,400																														
ロケットカンパニー(株)株式の取得価額	140,000																														
ロケットカンパニー(株)現金及び現金同等物	△81,387																														
差引:ロケットカンパニー(株)取得のための支出	58,612																														
現金及び預金勘定	4,885,637千円																														
その他(コールローン)	2,000千円																														
現金及び現金同等物	4,887,637千円																														

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,148,251	3,324,747	176,495
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	172,010	242,579	70,569
	小計	3,320,261	3,567,326	247,065
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,436,368	2,071,630	△364,738
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,300	9,965	△335
	小計	2,446,668	2,081,595	△365,073
合計		5,766,930	5,648,921	△118,008

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,832,942	824,176	48,160

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	163,515
投資事業有限責任組合等への出資	460,299

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	101,000	118,790	17,790
	小計	101,000	118,790	17,790
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	925,425	759,000	△166,425
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	323,817	308,988	△14,828
	(3) その他	232,300	203,835	△28,465
	小計	1,481,542	1,271,823	△209,718
	合計	1,582,542	1,390,613	△191,928

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,950,124	186,947	1,007,509

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	183,629
投資事業有限責任組合等への出資	712,131

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	325,800	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	325,800	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	107,942千円	118,382千円
有価証券	169,687千円	50,281千円
ソフトウェア	4,813千円	6,632千円
減価償却費	6,455千円	9,356千円
貸倒引当金	33,057千円	15,226千円
その他有価証券評価差額金	41,562千円	53,565千円
未払事業税	38,190千円	50,235千円
その他	43,588千円	62,674千円
繰越欠損金	35,231千円	59,166千円
繰延税金資産小計	480,530千円	425,520千円
評価性引当額	△121,862千円	△123,633千円
繰延税金資産合計	358,667千円	301,887千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.3%
住民税均等割	0.3%	0.2%
連結調整勘定償却	0.5%	—%
のれん償却	—%	0.5%
評価性引当金に係る影響	△11.7%	△1.3%
欠損子会社の未認識税務利益	2.7%	1.4%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	46.9%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフ サービ ス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,390	295,409	419,377	345,107	4,372,286	—	4,372,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,266	—	8,266	(8,266)	—
計	3,312,390	295,409	427,644	345,107	4,380,552	(8,266)	4,372,286
営業費用	2,239,685	266,177	340,136	429,298	3,275,297	259,504	3,534,802
営業利益(又は営業損失)	1,072,704	29,232	87,508	(84,190)	1,105,254	(267,771)	837,483
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,277,057	112,633	240,029	962,697	2,592,417	6,813,622	9,406,040
減価償却費	19,056	261	3,357	17,633	40,308	1,436	41,744
資本的支出	32,253	966	1,641	24,186	59,047	5,313	64,361

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は280,639千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,813,622千円であり、その主なものは余資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法について、当中間連結会計期間まで「モバイルインターネット事業」に含めて表示しておりました「モバイルコマース事業」は、当中間連結会計期間以降業容が拡大し重要性が増したため、当連結会計年度末より、セグメントの名称「モバイルコマース事業」として区分表示することに変更いたしました。また、「モバイルコマース事業」を区分表示したことに伴い「モバイルインターネット事業」の名称を「モバイルコンテンツ事業」に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフ サービ ス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,534,816	81,076	133,768	171,215	1,920,877	—	1,920,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	94,867	35,400	130,267	(130,267)	—
計	1,534,816	81,076	228,635	206,615	2,051,144	(130,267)	1,920,877
営業費用	1,034,149	69,652	208,444	214,937	1,527,182	30,465	1,557,648
営業利益（又は営業損失）	500,667	11,423	20,191	(8,321)	523,961	(160,732)	363,229

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	ゴルフ サービ ス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,839,912	556,713	1,659,762	208,198	6,264,586	—	6,264,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	572	8,465	47	9,084	(9,084)	—
計	3,839,912	557,285	1,668,227	208,245	6,273,671	(9,084)	6,264,586
営業費用	2,667,254	550,578	1,178,933	253,587	4,650,353	222,100	4,872,453
営業利益（又は営業損失）	1,172,657	6,707	489,294	(45,341)	1,623,317	(231,185)	1,392,132
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,385,367	181,244	1,041,714	218,149	2,826,475	7,038,645	9,865,120
減価償却費	18,136	1,478	1,363	5,893	26,872	1,091	27,964
減損損失	494	—	—	11,779	12,273	2,895	15,169
資本的支出	55,315	7,534	2,190	3,573	68,613	6,395	75,009

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ゲーム機向けソフトウェア
ゴルフサービス事業	ゴルフ場運営収入、ゴルフサービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は250,526千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,058,423千円であり、その主なものは余資資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「モバイルコンテンツ事業」は20,850千円、「モバイルコマース事業」は20,850千円、「パッケージソフトウェア事業」は105,650千円、「ゴルフサービス事業」は10,650千円、「消去又は全社」は18,000千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	633円96銭	1株当たり純資産額	700円96銭
1株当たり当期純利益	80円36銭	1株当たり当期純利益	88円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	882,039	932,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	49,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	832,139	932,236
期中平均株式数 (株)	10,353,953	10,503,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	235,318	105,715
(うち新株予約権)	(188,445)	(65,188)
(うち新株引受権)	(46,873)	(40,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数4,000個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年 4 月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年 4 月26日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 4,000個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株 (新株予約権 1 個につき100株)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整には、その時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>(1株未満の株式は切り捨てる)</p> <p>(3) 発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 権利行使時の 1 株当たり払い込み金額 2,119円</p> <p>なお、株式分割・併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行により、調整後払込金額が減少する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後新株払込金額} = \frac{\text{調整前新株払込金額} \times \left(\frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>(5) 行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の行使期間平成22年 7 月 1 日から平成27年 6 月29日まで ② 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社または当社関係会社に在任・在籍していることを要す。 ③ 新株予約権の質入、その他処分及び相続は認めない。 ④ 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会の決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるものとする。 	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 消却の事由及び条件</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却する。</p> <p>② 新株予約権が上記(5) . ②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却する。また、その場合の消却手続きは、新株予約権行使期間終了後に一括して行なうことができるものとする。</p> <p>(7) 有利な条件の内容 当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会にて、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する子会社の概要</p> <p>①商号 ソリッドロジックス株式会社 ②設立年月 平成19年4月 ③事業の内容 ソフトウェア開発事業 ④本店所在地 東京都新宿区 ⑤資本金額 60,000千円 ⑥持分比率 100%</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>モバイルサイトのシステム開発を始めインターネットビジネス全般に関わる最新技術の研究・開発を行っていき新サービスを提供する核となる技術力の強化を図るため</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		304,397		3,909,905			
2. 売掛金		1,150,228		1,261,574			
3. 商品		5,139		4,494			
4. 製品		6,754		2,670			
5. 仕掛品		57		10,235			
6. 貯蔵品		2,386		680			
7. 前払費用		7,502		598			
8. 繰延税金資産		82,086		69,839			
9. 未収入金		—		788,919			
10. その他		21,427		8,103			
11. 貸倒引当金		△44,666		△43,138			
流動資産合計		1,535,312	16.4	6,013,882	67.2	4,478,569	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		148,730		51,766			
減価償却累計額		△35,326	113,403	△23,103	28,662		
(2) 構築物		44,393		—			
減価償却累計額		△11,550	32,842	—	—		
(3) 車両運搬具		816		—			
減価償却累計額		△345	470	—	—		
(4) 工具器具備品		141,428		126,430			
減価償却累計額		△104,440	36,988	△82,505	43,924		
(5) 土地			562,201		—		
(6) 建設仮勘定			—		1,415		
有形固定資産合計			745,906	8.0	74,002	0.9	△671,904

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		—		10,292		
(2) ソフトウェア		6,560		14,689		
(3) 電話加入権		2,815		2,815		
無形固定資産合計		9,376	0.1	27,798	0.3	18,421
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,272,736		2,286,375		
(2) 関係会社株式		440,448		297,957		
(3) 長期前払費用		1,635		1,650		
(4) 敷金保証金		97,614		96,324		
(5) 繰延税金資産		255,125		141,639		
(6) その他		79,159		71,959		
(7) 貸倒引当金		△74,159		△66,959		
投資その他の資産合計		7,072,561	75.5	2,828,946	31.6	△4,243,614
固定資産合計		7,827,844	83.6	2,930,746	32.8	△4,897,097
資産合計		9,363,157	100.0	8,944,629	100.0	△418,528

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1. 買掛金		62,233		107,036		
2. 短期借入金		1,200,000		—		
3. 未払金		231,193		224,952		
4. 営業未払金		599,399		803,775		
5. 未払費用		11,111		22,492		
6. 未払法人税等		415,382		243,439		
7. 未払消費税等		43,473		26,051		
8. 預り金		3,508		6,210		
9. 仮受金		—		423,744		
10. その他		22,866		5,272		
流動負債合計	2,589,169	27.7	1,862,975	20.8	△726,194	
II 固定負債						
預り保証金	2,350		—			
固定負債合計	2,350	0.0	—	—	△2,350	
負債合計	2,591,519	27.7	1,862,975	20.8	△728,544	
(資本の部)						
I 資本金	※1	2,669,000	28.5	—	—	△2,669,000
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		667,250		—		
2. その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益	2,424,219		—			
資本剰余金合計	3,091,469	33.0	—	—	△3,091,469	
III 利益剰余金						
当期末処分利益	1,746,007		—			
利益剰余金合計	1,746,007	18.6	—	—	△1,746,007	
IV その他有価証券評価差額 金		△60,581	△0.6	—	—	60,581
V 自己株式	※2	△674,258	△7.2	—	—	674,258
資本合計		6,771,637	72.3	—	—	△6,771,637
負債・資本合計		9,363,157	100.0	—	—	△9,363,157

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,669,000	29.8	2,669,000
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		667,250			
(2) その他資本剰余金		—		2,423,917			
資本剰余金合計			—		3,091,167	34.6	3,091,167
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		2,072,245			
利益剰余金合計			—		2,072,245	23.2	2,072,245
4. 自己株式			—		△672,682	△7.5	△672,682
株主資本合計			—		7,159,730	80.1	7,159,730
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		△78,077	△0.9	
評価・換算差額等合計			—		△78,077	△0.9	△78,077
純資産合計			—		7,081,653	79.2	7,081,653
負債純資産合計			—		8,944,629	100.0	8,944,629

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. モバイルインターネット売上高		3,313,890			3,828,912			
2. 商品売上高		167,925			211,736			
3. 製品売上高		200,185			244,578			
4. ゴルフ売上高		345,107			206,933			
5. その他売上高		91,419	4,118,529	100.0	114,199	4,606,360	100.0	487,831
II 売上原価								
1. モバイルインターネット売上原価		1,701,918			1,988,047			
2. 商品売上原価		94,197			111,554			
3. 製品売上原価		120,333			217,942			
4. ゴルフ売上原価		269,448			164,250			
5. その他売上原価		52,096	2,237,994	54.4	68,070	2,549,864	55.4	311,870
売上総利益			1,880,534	45.6		2,056,496	44.6	175,961
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		15,764			26,150			
2. 保管手数料		4,347			8,040			
3. 販売促進費		15,916			11,920			
4. 広告宣伝費		29,308			16,890			
5. 貸倒引当金繰入額		27,164			32,575			
6. 役員報酬		80,100			89,850			
7. 役員賞与		—			81,000			
8. 給与手当		179,601			244,257			
9. 賃借料		32,305			33,607			
10. 旅費交通費		15,681			21,474			
11. 支払手数料		375,655			426,021			
12. 租税公課		74,843			—			
13. 減価償却費		22,001			12,424			
14. 研究開発費	※2	62,302			34,704			
15. その他		79,354	1,014,346	24.6	119,795	1,158,713	25.1	144,367
営業利益			866,188	21.0		897,782	19.5	31,594

売上原価明細

(1) モバイルインターネット売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※1	148,665	25.1	166,089	26.6
2. 経費		443,034	74.9	457,460	73.4
合計		591,699	100.0	623,549	100.0
3. 他勘定振替高		62,302		34,079	
4. 版権料		1,172,521		1,398,577	
モバイルインターネット原 価合計		1,701,918		1,988,047	

※1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	62,302千円	34,079千円

(2) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1. 期首商品たな卸高	※1	702	5,139		
2. 当期商品仕入高		98,915	111,169		
合計		99,617	116,308		
3. 他勘定振替高		280	259		
4. 期末商品たな卸高		5,139	4,494		
商品売上原価合計		94,197	111,554		

※1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	239千円	60千円
交際費	40千円	199千円

(3) 製品売上原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
1. 期首製品たな卸高	※1	3,177	6,754
2. 著作権料		7,228	3
3. 当期製品製造原価		116,682	214,253
合計		127,088	221,011
4. 他勘定振替高		—	398
5. 期末製品たな卸高		6,754	2,670
製品売上原価合計		120,333	217,942

※1 当期製品製造原価の主な内訳

	前事業年度	構成割合	当事業年度	構成割合
材料費	113,501千円	(97.2%)	210,668千円	(98.3%)
労務費	1,001千円	(0.9%)	2,159千円	(1.0%)
経費	1,898千円	(1.6%)	1,368千円	(0.6%)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(4) ゴルフ売上原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
業務委託費		269,448	164,250
ゴルフ売上原価合計		269,448	164,250

(5) その他売上原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費		2,684	9.0	2,641	3.4
2. 経費		27,270	91.0	75,664	96.6
合計		29,955	100.0	78,305	100.0
3. 著作権料		15,916	—	—	—
4. その他		6,224	—	—	—
合計		52,096	—	78,305	—
5. 期末仕掛品たな卸高		—	—	10,235	—
その他原価合計		52,096	—	68,070	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,746,007
II 利益処分額			
配当金		105,032	
役員賞与金		48,900	153,932
III 次期繰越利益			1,592,075

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,424,219	3,091,469	1,746,007	1,746,007	△674,258	6,832,218
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△105,032	△105,032		△105,032
剰余金の配当					△105,032	△105,032		△105,032
役員賞与(注)					△48,900	△48,900		△48,900
当期純利益					585,202	585,202		585,202
自己株式の処分			△301	△301			1,575	1,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△301	△301	326,238	326,238	1,575	327,512
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,669,000	667,250	2,423,917	3,091,167	2,072,245	2,072,245	△672,682	7,159,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△60,581	△60,581	6,771,637
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△105,032
剰余金の配当			△105,032
役員賞与(注)			△48,900
当期純利益			585,202
自己株式の処分			1,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17,496	△17,496	△17,496
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,496	△17,496	310,015
平成19年3月31日 残高 (千円)	△78,077	△78,077	7,081,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～42年 構築物 2～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 _____ 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 定額法 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,081,653千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81,000千円減少しております。</p> <p>なお、当該金額は未払金に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の合計の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度における「未収入金」の金額は12,469千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「組合出資金」は当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「租税公課」の金額は、19,323千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、12,469千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「仮受金」の金額は、18,106千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「租税公課」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度における「租税公課」の金額は、29,548千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,480,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,872,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	47,480,000株	発行済株式総数	普通株式	11,872,800株	※1. _____												
授権株式数	普通株式	47,480,000株																	
発行済株式総数	普通株式	11,872,800株																	
<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,369,600株であります。</p>	※2. _____																		
<p>※3. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引差額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出			コミットメント契約の総額	1,200,000千円		借入の実行残高	1,200,000千円		差引差額	一千円		<p>※3. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引差額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	一千円	差引差額	500,000千円
当座貸越極度額及び貸出																			
コミットメント契約の総額	1,200,000千円																		
借入の実行残高	1,200,000千円																		
差引差額	一千円																		
当座貸越極度額の総額	500,000千円																		
借入の実行残高	一千円																		
差引差額	500,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">11,830千円</td> </tr> </table>	経営指導料収入	11,830千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">8,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,081千円</td> </tr> </table>	経営指導料収入	8,996千円	支払利息	5,081千円								
経営指導料収入	11,830千円														
経営指導料収入	8,996千円														
支払利息	5,081千円														
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,302千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,704千円</p>														
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,443,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,444,348千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	851千円	車両運搬具	17千円	工具器具備品	28千円	土地	1,443,451千円	計	1,444,348千円				
建物及び構築物	851千円														
車両運搬具	17千円														
工具器具備品	28千円														
土地	1,443,451千円														
計	1,444,348千円														
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> </table>	建物	398千円	工具器具備品	1,538千円	ソフトウェア	30千円	計	1,966千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,851千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,977千円</td> </tr> </table>	建物	8,851千円	工具器具備品	3,126千円	計	11,977千円
建物	398千円														
工具器具備品	1,538千円														
ソフトウェア	30千円														
計	1,966千円														
建物	8,851千円														
工具器具備品	3,126千円														
計	11,977千円														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>オフィスの改修工事のため、当該資産を廃棄することが決定したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎として、グルーピングを行っております。なお、遊休資産については個々の物件を最小単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収の可能性の算定方法</p> <p>遊休資産については、廃棄予定のため残存価額をゼロまで減損損失を計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	建物及び工具器具備品	建物及び構築物	2,794千円	工具器具備品	595千円	計	3,390千円		
場所	用途	種類													
東京都新宿区	遊休資産	建物及び工具器具備品													
建物及び構築物	2,794千円														
工具器具備品	595千円														
計	3,390千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,369	—	3	1,366
合計	1,369	—	3	1,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	90,773千円	72,730千円
有価証券	169,687千円	50,281千円
関係会社株式評価損	—千円	57,979千円
ソフトウェア	4,813千円	5,413千円
減価償却費	23千円	23千円
貸倒引当金	33,026千円	15,226千円
その他有価証券評価差額金	41,562千円	53,565千円
未払事業税	33,973千円	20,197千円
その他	42,667千円	48,800千円
繰延税金資産小計	416,528千円	324,218千円
評価性引当額	△79,315千円	△112,740千円
繰延税金資産合計	337,212千円	211,478千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.4%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当金に係る影響	△11.2%	3.0%
その他	△0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	47.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	640円06銭	1株当たり純資産額	674円03銭
1株当たり当期純利益	86円55銭	1株当たり当期純利益	55円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円15銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	539円27銭		
1株当たり当期純利益	71円35銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円05銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	945,084	585,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	48,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(48,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	896,184	585,202
期中平均株式数 (株)	10,353,953	10,503,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	235,318	105,715
(うち新株予約権)	(188,445)	(65,188)
(うち新株引受権)	(46,873)	(40,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月26日に次のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 4,000個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式400,000株 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整には、その時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 (1株未満の株式は切り捨てる)</p> <p>(3) 発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払い込み金額 2,119円</p> <p>なお、株式分割・併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行により、調整後払込金額が減少する場合を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後新株払込金額} = \frac{\text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 行使の条件</p> <p>① 新株予約権の行使期間平成22年7月1日から平成27年6月29日まで</p> <p>② 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社または当社関係会社に在任・在籍していることを要す。</p> <p>③ 新株予約権の質入、その他処分及び相続は認めない。</p> <p>④ 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会の決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるものとする。</p> <p>(6) 消却の事由及び条件</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却する。</p> <p>② 新株予約権が上記(5) . ②に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却する。また、その場合の消却手続きは、新株予約権行使期間終了後に一括して行なうことができるものとする。</p> <p>(7) 有利な条件の内容</p> <p>当社取締役に対して、新株予約権を無償で発行した。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会にて、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する子会社の概要</p> <p>①商号 ソリッドロジックス株式会社</p> <p>②設立年月 平成19年4月</p> <p>③事業の内容 ソフトウェア開発事業</p> <p>④本店所在地 東京都新宿区</p> <p>⑤資本金額 60,000千円</p> <p>⑥持分比率 100%</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>モバイルサイトのシステム開発を始めインターネットビジネス全般に関わる最新技術の研究・開発を行っていき新サービスを提供する核となる技術力の強化を図るため</p>

6. その他

該当事項はありません。